

令和4年度

人吉市水道事業特別会計決算審査意見書

人吉市監査委員

人監第125号
令和5年8月21日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 豊永貞夫

令和4年度人吉市水道事業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度人吉市水道事業特別会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	業務の概要	3
2	予算の執行状況	4～6
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) 企業債の借入状況	
	(4) 一時借入金の状況	
	(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況	
	(6) 利益剰余金の処分	
	(7) 他会計からの補助金	
	(8) たな卸資産購入の執行状況	
3	経営成績	7～12
	(1) 収益的収支	
	(2) 資本的収支	
	(3) 給水人口・有収水量の推移	
	(4) 有収率の状況	
	(5) 供給単価と給水原価の状況	
	(6) 一般会計等からの繰入金	
4	財政状況	13～16
	(1) 貸借対照表	
	(2) 資産	
	(3) 負債	
	(4) 資本	
5	経営・財務分析	17～20
	(1) 短期流動性を示す財務比率	
	(2) 長期健全性を示す財務比率	
	(3) 収益性を示す財務比率	
	(4) 老朽化の状況を示す経営指標	
	(5) その他	
6	キャッシュ・フロー計算書	21～22
7	むすび	23～25

令和4年度人吉市水道事業特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度人吉市水道事業特別会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月20日から令和5年7月3日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書その他関係書類が地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか否かについて関係諸帳簿並びに証拠書類を審査するとともに、必要に応じて企業職員の説明並びに資料の提出を求め審査を実施した。

また、計数分析により、公営企業経営の基本原則である経済性と公共の福祉増進の趣旨にしたがって、合理的かつ効率的に運営されているかを主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成されており、また、会計処理については、会計帳簿と証拠書類との照合の結果符合し、その計数は正確であり、各決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度の水道事業の業務量は、給水戸数 15,698 戸、給水人口 29,524 人で、前年度に対し給水戸数は 110 戸増加し、給水人口は 446 人減少している。給水区域内人口に対する普及率は 99.5%となっている。また、年間総配水量 3,955,133m³、年間総有収水量 3,384,467m³で、前年度に対し年間総配水量は 38,333m³ (1.0%)、年間総有収水量は 35,968m³ (1.1%)といずれも減少している。有収率は 85.57%で前年度より 0.08 ポイント減少している。

当年度の 1 m³当たりの給水原価は 130 円 07 銭、供給単価は 125 円 87 銭となっており、給水原価に対し供給単価が 4 円 20 銭低く、赤字供給となっている。その要因は、物価等高騰対策による水道料金の減免などである。

水道事業 3 か年の業務実績は下表の「第 1 表 水道事業 3 か年の業務実績比較表」のとおりである。

第 1 表 水道事業 3 か年の業務実績比較表

区分	単位	令和 4 年度	前年度比	令和 3 年度	前年度比	令和 2 年度
給水戸数	戸	15,698	100.7%	15,588	100.2%	15,563
給水区域内人口	人	29,677	98.8%	30,036	98.7%	30,441
計画給水人口	人	45,000	100.0%	45,000	100.0%	45,000
現在給水人口	人	29,524	98.5%	29,970	98.9%	30,306
給水区域内普及率	%	99.5	△ 0.3	99.8	0.2	99.6
年間総配水量	m ³	3,955,133	99.0%	3,993,466	104.8%	3,809,023
年間総有収水量	m ³	3,384,467	98.9%	3,420,435	110.6%	3,092,026
一日配水能力	m ³ /日	26,000	100.0%	26,000	100.0%	26,000
一日平均配水量	m ³	10,836	99.0%	10,941	104.8%	10,436
一日最大配水量	m ³	22,268	107.6%	20,704	69.2%	29,907
一日平均有収水量	m ³	9,273	99.0%	9,371	110.6%	8,471
一人一日平均有収水量	リットル	314	100.3%	313	111.8%	280
導送配水管延長	m	290,155	100.4%	288,961	99.9%	289,268
有収率	%	85.57	△ 0.08	85.65	4.47	81.18
給水原価	円	130.07	103.1%	126.15	89.3%	141.19
供給単価	円	125.87	91.5%	137.61	107.1%	128.52

※一日最大配水量は令和 5 年 2 月 6 日

(2) 建設改良事業

水道施設の設備改善においては、一般改良工事で原城配水池地下防空壕充填工事、瓦屋町配水管改良工事、井ノ口第 2 水源地ポンプ盤切替及びその他工事、土手町配水管改良工事、大手橋配水管添架工事などが行われた。また、上漆田町送水管布設工事（1 工区）外 5 件を次年度へ繰り越した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 572,301,000 円に対し、決算額 592,381,129 円（仮受消費税 44,866,991 円を含む）で、予算額に対する収入率は 103.5%、前年度に対し 1,285,733 円（0.2%）増加している。

収益的収入の内訳は、営業収益 520,854,946 円（仮受消費税 44,866,920 円を含む）、営業外収益 71,524,887 円（仮受消費税 0 円）、特別利益 1,296 円（仮受消費税 71 円を含む）となっている。

次に、収益的支出は、予算額 514,932,000 円に対し、決算額 487,600,928 円（仮払消費税 15,924,011 円を含む）で執行率 94.7%、前年度に対し 7,028,272 円（1.5%）増加している。不用額は 27,331,072 円である。

収益的支出の内訳は、営業費用 465,736,898 円（仮払消費税 15,917,251 円を含む）、営業外費用 21,789,673 円（仮払消費税 0 円）、特別損失 74,357 円（仮払消費税 6,760 円を含む）となっている。

第2表 予算執行状況（収益的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

項目		予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する 決算額の 増減・不用額	収入及び 執行率
収益的 収支	水道事業収益	572,301,000	592,381,129	0	20,080,129	103.5%
	営業収益	503,565,000	520,854,946	0	17,289,946	103.4%
	営業外収益	68,733,000	71,524,887	0	2,791,887	104.1%
	特別利益	3,000	1,296	0	△ 1,704	43.2%
	水道事業費用	514,932,000	487,600,928	0	27,331,072	94.7%
	営業費用	487,887,000	465,736,898	0	22,150,102	95.5%
	営業外費用	24,543,000	21,789,673	0	2,753,327	88.8%
	特別損失	502,000	74,357	0	427,643	14.8%
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は第3表のとおりである。

資本的収入は、予算額 40,829,000 円（前年度繰越額 60,000 円を含む）に対し、決算額 16,826,189 円（仮受消費税 0 円）で、予算額に対する収入率は 41.2%、前年度に対し 32,764,035 円（66.1%）減少している。

資本的収入の内訳は、企業債 16,000,000 円、工事負担金 0 円（仮受消費税 0 円）、固定資産売却 0 円、繰入金 766,189 円（仮受消費税 0 円）、国庫補助金 60,000 円（仮受消費税 0 円）となっている。

次に、資本的支出は、予算額 399,912,000 円（前年度繰越額 15,012,000 円を含む）に対し、決算額 335,809,497 円（仮払消費税 22,810,853 円を含む）で、執行率 84.0%、前年度に対し 13,984,944 円（4.0%）減少している。不用額は 13,110,847 円である。

なお、資本的収入額 16,826,189 円が資本的支出額 335,809,497 円に対し不足する額 318,983,308 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,810,853 円、当年度分損益勘定留保資金 145,262,105 円、過年度分損益勘定留保資金 14,952,000 円、繰越利益剰余金 135,958,350 円で補てんされている。

建設改良費における前年度繰越額 15,012,000 円の内訳は、大畑麓町（麓橋）配水管災害復旧工事 682,000 円、人吉市水道ビジョン及び水道施設更新計画策定業務委託 14,330,000 円、また、次年度繰越額 50,991,656 円の内訳は、上漆田町送水管布設工事（1 工区）が 12,461,607 円、（2 工区）が 13,641,049 円、願成寺町配水管改良工事 7,070,000 円、合ノ原町配水管改良工事 12,020,000 円、原城配水池配水流量計改良工事 3,346,000 円、東間上町配水管改良工事 2,453,000 円であり、いずれも地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越したものである。

第3表 予算執行状況（資本的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

区分	予算現額		決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する 決算額の 増減・不用額	収入及び 執行率	
	当初予算 補正予算	前年度繰越額					
資本的 収支	資本的収入	40,769,000	60,000	16,826,189	24,000,000	△ 24,002,811	41.2%
	企業債	40,000,000	0	16,000,000	24,000,000	△ 24,000,000	40.0%
	工事負担金	1,000	0	0	0	△ 1,000	
	固定資産売却	1,000	0	0	0	△ 1,000	
	繰入金	766,000	0	766,189	0	189	100.0%
	国庫補助金	1,000	60,000	60,000	0	△ 1,000	98.4%
	資本的支出	384,900,000	15,012,000	335,809,497	50,991,656	13,110,847	84.0%
	建設改良費	309,999,000	15,012,000	262,909,948	50,991,656	11,109,396	80.9%
	企業債償還金	72,814,000	0	72,813,094	0	906	100.0%
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
	その他の資本的支出	87,000	0	86,455	0	545	99.4%
資本的収入額が 資本的支出額に不足する額	△ 344,131,000		△ 318,983,308				

(3) 企業債の借入状況

第4表 企業債の借入状況

資金	起債額（円）	借入年月日
財務省財政融資資金	16,000,000	令和5年3月27日
合計	16,000,000	

(4) 一時借入金の状況

予算に定められた一時借入金の限度額は 50,000 千円であったが、当年度、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況

職員給与費議決額 104,040,000 円に対し、執行額 100,758,447 円、議決内の執行となっている。また、交際費議決額 50,000 円に対し、執行額はなかった。

(6) 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 415,837,364 円のうち、建設改良積立金 165,958,350 円の処分、自己資本金 70,574,978 円の組入れが予定されている。

(7) 他会計からの補助金

他会計からの補助金は、上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債の利子の償還分の特定収入 278,538 円及び児童手当分 1,362,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（物価等高騰対策分 人件費等に充当）45,240,516 円となっている。いずれも一般会計からの負担金である。

(8) たな卸資産購入の執行状況

たな卸資産購入限度額 7,734,000 円に対し、執行額 2,900,150 円で購入限度額内の執行となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第5表のとおりである。

収益的収支は、総収益 545,137,588 円に対して、総費用 463,441,017 円で、収支差引 81,696,571 円の当年度純利益を生じている。

営業収支は、給水収益、受託工事収益などの営業収益 475,988,026 円に対して、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費などの営業費用は 449,819,647 円となっており、その結果 26,168,379 円の営業利益になっている。

第5表 損益計算書比較表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	475,988,026	513,700,965	△ 37,712,939	92.7%
給水収益	426,005,598	470,687,533	△ 44,681,935	90.5%
受託工事収益	2,542,040	1,295,970	1,246,070	196.1%
その他の営業収益	47,440,388	41,717,462	5,722,926	113.7%
営業外収益 ②	69,148,337	27,829,067	41,319,270	248.5%
受取利息及び配当金	12,394	12,588	△ 194	98.5%
他会計補助金	46,881,054	5,258,751	41,622,303	891.5%
長期前受金戻入	20,984,769	22,532,973	△ 1,548,204	93.1%
雑収益	1,270,120	24,755	1,245,365	5130.8%
国庫補助金	0	0	0	
経常収益 (①+②) ③	545,136,363	541,530,032	3,606,331	100.7%
特別利益 ④	1,225	147,762	△ 146,537	0.8%
総収益 (事業収益③+④) ⑤	545,137,588	541,677,794	3,459,794	100.6%
営業費用 ⑥	449,819,647	439,590,387	10,229,260	102.3%
原水及び浄水費	26,320,058	26,358,187	△ 38,129	99.9%
配水及び給水費	89,638,874	71,507,118	18,131,756	125.4%
受託工事費	2,176,850	861,770	1,315,080	252.6%
総係費	138,445,335	143,516,102	△ 5,070,767	96.5%
減価償却費	190,254,574	192,198,220	△ 1,943,646	99.0%
資産減耗費	2,983,956	5,148,990	△ 2,165,034	58.0%
その他営業費用	0	0	0	
営業外費用 ⑦	13,553,773	15,289,213	△ 1,735,440	88.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	13,553,773	15,289,213	△ 1,735,440	88.6%
雑支出	0	0	0	
経常費用 (⑥+⑦) ⑧	463,373,420	454,879,600	8,493,820	101.9%
特別損失 ⑨	67,597	627,294	△ 559,697	10.8%
総費用 (事業費用) ⑩	463,441,017	455,506,894	7,934,123	101.7%
営業利益 (①-⑥) ⑪	26,168,379	74,110,578	△ 47,942,199	35.3%
経常利益 (③-⑧) ⑫	81,762,943	86,650,432	△ 4,887,489	94.4%
当年度純利益 (⑤-⑩) ⑬	81,696,571	86,170,900	△ 4,474,329	94.8%
前年度繰越利益剰余金 ⑭	263,565,815	277,969,893	△ 14,404,078	94.8%
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	70,574,978	59,465,099	11,109,879	118.7%
当年度未処分利益剰余金 (⑬+⑭+⑮)	415,837,364	423,605,892	△ 7,768,528	98.2%

ア 収益

総収益（事業収益）は 545,137,588 円で、前年度に比べ 3,459,794 円増加している。増の要因は、物価等高騰対策に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増によるものである。なお、令和 4 年度もコロナ禍において物価高騰の影響を受けている全ての市民及び事業者に対し減免措置を行った結果、給水収益は前年度と比較し 44,682 千円あまりの減額となった。

営業収益 475,988,026 円は、利用者から徴収する給水収益（水道料金）426,005,598 円が主なものである。

営業外収益 69,148,337 円は、一般会計からの補助金 46,881,054 円、減価償却費のうち補助金、負担金に対応する減価償却費相当額で、現金の収入を伴わない長期前受金戻入 20,984,769 円が主なものである。

イ 費用

総費用（事業費用）は 463,441,017 円で、前年度に比べ 7,934,123 円増加している。増の要因は、配水及び給水費が 18,131,756 円増加したことなどによるものである。

営業費用 449,819,647 円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 190,254,574 円、総係費 138,445,335 円、原水及び浄水費 26,320,058 円、配水及び給水費 89,638,874 円が主なものである。

営業外費用 13,553,773 円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費である。特別損失 67,597 円は、過年度損益修正損である。

総費用のうち、主なものを科目別に見ると第 6 表のとおりである。

第 6 表 費用構成比較表

（消費税抜き、単位：円、%）

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	95,307,092	20.6%	100,435,862	22.0%	△ 5,128,770	94.9%
うち退職金	25,652,000	5.5%	25,706,000	5.6%	△ 54,000	99.8%
修繕費	7,851,700	1.7%	21,157,780	4.6%	△ 13,306,080	37.1%
動力費	20,283,424	4.4%	19,033,346	4.2%	1,250,078	106.6%
薬品費	956,080	0.2%	794,640	0.2%	161,440	120.3%
支払利息	13,553,773	2.9%	15,289,213	3.4%	△ 1,735,440	88.6%
減価償却費	190,254,574	41.1%	192,198,220	42.2%	△ 1,943,646	99.0%
資産減耗費	2,983,956	0.6%	5,148,990	1.1%	△ 2,165,034	58.0%
その他	132,250,418	28.5%	101,448,843	22.3%	30,801,575	130.4%
合計	463,441,017	100.0%	455,506,894	100.0%	7,934,123	101.7%

ウ 剰余金計算書

利益剰余金のうち、前年度未処分利益剰余金 423,605,892 円については、当年度において議会の議決により、建設改良積立金に 100,574,978 円を積み立て、自己資本金へ 59,465,099 円を組み入れ、処分後残高（繰越利益剰余金）は 263,565,815 円となった。当年度は、この処分後残高（繰越利益剰余金）263,565,815 円に、建設改良積立金から 70,574,978 円を未処分利益剰余金に組み入れ、更に当年度純利益 81,696,571 円を加えた 415,837,364 円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお、当年度利益剰余金合計は 885,837,364 円となっている。

また、自己資本金 2,659,758,103 円については、未処分利益剰余金から 59,465,099 円の組み入れにより 2,719,223,202 円となる。

資本剰余金 361,180 円については、当年度において変動がなかったため、前年度と同額となっている。

エ 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 415,837,364 円については、地方公営企業法第 3 条第 2 項の規定に基づき、建設改良積立金に 165,958,350 円を積み立て、70,574,978 円を自己資本金への組み入れを予定している。

令和4年度 人吉市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金					資本合計
	自己 資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,659,758,103	361,180	361,180	0	440,000,000	423,605,892	863,605,892	3,523,725,175
前年度処分別	59,465,099	0	0	0	100,574,978	△ 160,040,077	△ 59,465,099	0
議会の議決による処分別	59,465,099	0	0	0	100,574,978	△ 160,040,077	△ 59,465,099	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	100,574,978	△ 100,574,978	0	0
自己資本金へ組入	59,465,099	0	0	0	0	△ 59,465,099	△ 59,465,099	0
処分後残高	2,719,223,202	361,180	361,180	0	540,574,978	(繰越利益 剰余金) 263,565,815	804,140,793	3,523,725,175
当年度変動額	0	0	0	0	△ 70,574,978	152,271,549	81,696,571	81,696,571
未処分利益剰余金への組入	0	0	0	0	△ 70,574,978	70,574,978	0	0
減債積立金の取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	81,696,571	81,696,571	81,696,571
当年度末残高	2,719,223,202	361,180	361,180	0	470,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 415,837,364	885,837,364	3,605,421,746

(2) 資本的収支

資本的収支の状況は第7表のとおりである。

資本的収入 16,826,189 円に対して、資本的支出は 335,809,497 円で、差引 318,983,308 円の不足となり、消費税等調整額 22,810,853 円、当年度分損益勘定留保資金 145,262,105 円、過年度分損益勘定留保資金 14,952,000 円、繰越利益剰余金処分量 135,958,350 円で補てんしている。

第7表 資本的収支状況

(消費税込み、単位：円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比	
資本的収支	収入	資本的収入	16,826,189	49,590,224	△ 32,764,035	33.9%
		企業債	16,000,000	40,000,000	△ 24,000,000	40.0%
		工事負担金	0	7,960,900	△ 7,960,900	皆減
		固定資産売却	0	0	0	
		繰入金	766,189	754,824	11,365	101.5%
		国庫補助金	60,000	874,500	△ 814,500	6.9%
	支出	資本的支出	335,809,497	349,794,441	△ 13,984,944	96.0%
		建設改良費	262,909,948	274,078,201	△ 11,168,253	95.9%
		企業債償還金	72,813,094	75,716,240	△ 2,903,146	96.2%
		予備費	0	0	0	
		その他の資本的支出	86,455	0	86,455	皆増
資本的収支不足額		△ 318,983,308	△ 300,204,217	△ 18,779,091	106.3%	
補てん財源	消費税等調整額	22,810,853	23,917,378	△ 1,106,525	95.4%	
	当年度分損益勘定留保資金	145,262,105	159,862,237	△ 14,600,132	90.9%	
	過年度分損益勘定留保資金	14,952,000	2,429,624	12,522,376	615.4%	
	減債積立金の取り崩し	0	43,420,000	△ 43,420,000	皆減	
	繰越利益剰余金処分量	135,958,350	70,574,978	65,383,372	192.6%	
	計	318,983,308	300,204,217	18,779,091	106.3%	

ア 資本的収入

資本的収入は 16,826,189 円で、前年度に比べ 32,764,035 円 (66.1%) 減少しており、要因は、企業債が 24,000,000 円減少したことなどによるものである。繰入金 766,189 円は、上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債の元金償還分である。

イ 資本的支出

資本的支出は 335,809,497 円で、前年度に比べ 13,984,944 円 (4.0%) 減少しており、要因は、建設改良費が 11,168,253 円 (4.1%) 減少したことによるものである。

また、企業債償還金 72,813,094 円は、企業債の元金償還金である。

(3) 給水人口・有収水量の推移

給水人口は、令和5年3月末現在で29,524人であり、令和2年度、令和3年度と比較して減少傾向にある。

また、給水戸数は、15,698戸で110戸増加した。一日当たりの平均有収水量は、令和2年度は豪雨災害による水道料金の減免などが影響し大きく落ち込んだ。令和3年度は持ち直したものの、令和4年度は節水機器の普及やライフスタイルの変化等で緩やかな減少傾向にある。

第8表 給水人口と有収水量の推移

(単位：人・戸・m³)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水人口	29,524	29,970	30,306
給水戸数	15,698	15,588	15,563
1日平均有収水量	9,273	9,371	8,471

(4) 有収率の状況

令和4年度上水道の有収率は、85.57%で対前年度比0.08ポイント減少している。令和2年度決算では、豪雨災害による水道施設の漏水などにより年間総有収水量が大きく減少した。その結果、有収率が大幅に落ち込んだが、令和4年度は3年度に引き続き、大きな災害に見舞われることもなく、豪雨災害前の年間総有収水量並みを維持、併せて有収率も微減となった。

第9表 有収率の状況

(単位：m³・%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年間総配水量	3,955,133	3,993,466	3,809,023
年間総有収水量	3,384,467	3,420,435	3,092,026
有収率	85.57	85.65	81.18
有収率県平均	—	年内公表	85.90

※有収率(%) = 年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100

(5) 供給単価と給水原価の状況

給水原価とは、水道水を1立方メートル作るのに必要とする経費であり、供給単価は使用者の皆様からいただく1立方メートルあたりの平均単価(消費税及び地方消費税を除く)を示している。

令和4年度の給水原価は130.07円、供給単価は125.87円で、供給単価(水道料金)のほうが給水原価を4円20銭下回り、赤字供給となっている。その要因は、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている全ての市民及び事業者に対し減免措置を行った結果、給水収益(水道料)が大きく減少したことによる。

第10表 供給単価と給水原価の状況

(単位：円・%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水原価	130.07	126.15	141.19
供給単価	125.87	137.61	128.52
料金回収率	96.77	109.08	91.03
料金回収率全国平均	—	年内公表	93.99

※料金回収率(%) = 供給単価 / 給水原価 × 100

(6) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金の状況は第11表のとおりである。

地方公営企業は独立採算を原則とするが、例外として行政の公益性の点で事業収入を充てることが不適当なものは、一般会計等から繰入金として経費を投入している。

当年度における一般会計等からの実繰入金は73,100,288円であり、その内訳は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金が3,555,440円、基準に基づかない基準外繰入金は69,544,848円となっている。

実繰入金は前年度に比べ49,694,148円増加、内訳では、基準内繰入金が1,395,670円、基準外繰入金が48,298,478円いずれも増加している。令和4年度基準内繰入金は、消火栓設置負担金が2,193,440円、児童手当に要する経費1,362,000円、基準外繰入金は、企業債償還分1,044,727円、退職給付に伴う一般会計からの負担分23,259,605円、物価等高騰対策に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（人件費等充当）45,240,516円となっている。

第11表 一般会計等繰入金の状況

(消費税込み、単位：円)

区分			令和4年度			令和3年度			比較増減		
			実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外
収益的 収入	営業 収益	消火栓維持負担金	2,193,440	2,193,440		899,770	899,770		1,293,670	1,293,670	
		退職給付（一般会計負担）	23,259,605		23,259,605	16,492,795		16,492,795	6,766,810		6,766,810
		小計	25,453,045	2,193,440	23,259,605	17,392,565	899,770	16,492,795	8,060,480	1,293,670	6,766,810
	営業外 収益	児童手当に要する補助金	1,362,000	1,362,000		1,260,000	1,260,000		102,000	102,000	
		企業債利子償還分	278,538		278,538	289,903		289,903	△ 11,365		△ 11,365
		その他	45,240,516		45,240,516	3,708,848		3,708,848	41,531,668		41,531,668
		小計	46,881,054	1,362,000	45,519,054	5,258,751	1,260,000	3,998,751	41,622,303	102,000	41,520,303
合計(1)			72,334,099	3,555,440	68,778,659	22,651,316	2,159,770	20,491,546	49,682,783	1,395,670	48,287,113
資本的 収入	その他	企業債元金償還分	766,189		766,189	754,824		754,824	11,365		11,365
	合計(2)			766,189	0	766,189	754,824	0	754,824	11,365	0
総計(1)+(2)			73,100,288	3,555,440	69,544,848	23,406,140	2,159,770	21,246,370	49,694,148	1,395,670	48,298,478

※企業債元利償還分は上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債元利償還金のこと

※退職給付に伴う一般会計負担分は覚書によるもの

※その他は物価等高騰対策に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（人件費等に充当）

公営企業繰出金の基準

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされる。しかし、地方公営企業法上、その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費には公営企業への繰出しが認められている。

本市の場合

- ① 公共の消防のための消火栓設置及び維持に関する経費（基準内）
- ② 水道局に在籍する職員が退職する際の退職手当（基準外）
- ③ 認可区域外の水道事業実施に際し、発行した企業債の元金及び利子償還（基準外）
- ④ 児童手当支給に伴う事業者負担分（※児童手当は扶助費扱い）（基準内）

4 財政状況

(1) 貸借対照表

当年度の財政状態は、下記の第12表比較貸借対照表のとおりで、資産合計及び負債資本合計は5,013,892,934円となっており、前年度に対し、52,357,826円(1.1%)の増となっている。

第12表 比較貸借対照表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比
固定資産	4,153,731,455	4,106,750,890	46,980,565	101.1%
有形固定資産	4,152,733,971	4,105,753,406	46,980,565	101.1%
無形固定資産	997,484	997,484	0	100.0%
流動資産	860,161,479	854,784,218	5,377,261	100.6%
現金預金	846,423,192	839,020,272	7,402,920	100.9%
未収金	13,369,937	14,802,914	△ 1,432,977	90.3%
貸倒引当金	△ 1,444,185	△ 1,404,143	△ 40,042	102.9%
貯蔵品	1,812,535	2,365,175	△ 552,640	76.6%
前払金	0	0	0	
資産合計	5,013,892,934	4,961,535,108	52,357,826	101.1%
固定負債	797,377,948	848,798,716	△ 51,420,768	93.9%
企業債	754,799,552	808,612,715	△ 53,813,163	93.3%
引当金(退職給付引当金)	42,578,396	40,186,001	2,392,395	106.0%
流動負債	181,437,335	139,110,277	42,327,058	130.4%
企業債	69,813,163	72,813,094	△ 2,999,931	95.9%
未払金	103,238,747	58,190,031	45,048,716	177.4%
引当金(賞与等引当金)	7,028,000	7,219,000	△ 191,000	97.4%
前受金	78,540	92,400	△ 13,860	85.0%
預り金	1,278,885	795,752	483,133	160.7%
繰延収益	429,655,905	449,900,940	△ 20,245,035	95.5%
長期前受金	1,230,524,779	1,232,638,401	△ 2,113,622	99.8%
長期前受金収益化累計額	△ 800,868,874	△ 782,737,461	△ 18,131,413	102.3%
負債合計	1,408,471,188	1,437,809,933	△ 29,338,745	98.0%
資本金	2,719,223,202	2,659,758,103	59,465,099	102.2%
自己資本金	2,719,223,202	2,659,758,103	59,465,099	102.2%
剰余金	886,198,544	863,967,072	22,231,472	102.6%
資本剰余金	361,180	361,180	0	100.0%
利益剰余金	885,837,364	863,605,892	22,231,472	102.6%
減債積立金	0	0	0	
建設改良積立金	470,000,000	440,000,000	30,000,000	106.8%
当年度未処分利益剰余金	415,837,364	423,605,892	△ 7,768,528	98.2%
資本合計	3,605,421,746	3,523,725,175	81,696,571	102.3%
負債資本合計	5,013,892,934	4,961,535,108	52,357,826	101.1%

(2) 資産

当年度現在における資産合計は 5,013,892,934 円で、前年度に比べ 52,357,826 円増加している。これは固定資産が 46,980,565 円増加したことなどによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は 4,152,733,971 円で、前年度に対し 46,980,565 円 (1.1%) の増となっており、資産総額の約 83%を占めている。

減少したものは、原水浄水設備 12,843,144 円 (2.9%) などとなっている。一方、増加したものは、配水給水設備 21,489,754 円 (0.7%) などとなっている。

無形固定資産は 997,484 円で前年度と同額である。

イ 流動資産

流動資産は 860,161,479 円で、前年度に対し 5,377,261 円 (0.6%) 増加している。増加したものは、現金預金 7,402,920 円 (0.9%)、一方、減少したものは、未収金 1,432,977 円 (9.7%) などとなっている。

- (ア) 現金預金の期末残高 846,423,192 円は、令和 5 年 3 月分収支月計表及び試算表と金融機関の発行した預金現在高証明書と照合確認した結果一致した。
- (イ) 未収金は 13,369,937 円で、内訳は、水道料金 (過年度未収金を含む) 10,969,459 円、雑収益 (配水管破損弁償金「過年度分を含む」) 23,878 円、消費税還付金 (1 件) 2,376,600 円となっている。
- (ウ) 貯蔵品の期末残高は 1,812,535 円で、その内訳は、材料 497,855 円、量水器 1,314,680 円である。なお、たな卸しについては立会いの上、現物確認した。

ウ 未収金の状況

第 13 表 未収金の状況

(消費税込み、単位：件、円、%)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度分未収金	476	1,029,545	463	1,081,355	13	△ 51,810	102.8%	95.2%
当年度分未収金	4,777	12,340,392	4,827	13,721,559	△ 50	△ 1,381,167	99.0%	89.9%
営業未収金	4,773	9,955,340	4,825	13,009,642	△ 52	△ 3,054,302	98.9%	76.5%
営業外未収金	1	2,376,600	1	660,000	0	1,716,600	100.0%	360.1%
その他未収金	3	8,452	1	51,917	2	△ 43,465	300.0%	16.3%
合計	5,253	13,369,937	5,290	14,802,914	△ 37	△ 1,432,977	99.3%	90.3%

※営業未収金は「水道料金」をいう。

※営業外未収金は「消費税還付金」をいう。

※その他未収金は「雑収益 (配水管破損弁償金)」をいう。

エ 不納欠損

不納欠損額の状況は第14表のとおりである。

不納欠損額は124,085円(34件)で、前年度に比べ、件数では7件増加、金額では19,298円の増額となっている。処分の理由は、居所不明が27件、死亡が5件、破産・倒産が2件、合計34件となっている。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私債権である水道料金の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第14表 不納欠損の状況

(消費税込み、単位：件、円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
未収給水収益	34	124,085	27	104,787	7	19,298	125.9%	118.4%
合計	34	124,085	27	104,787	7	19,298	125.9%	118.4%

理由	令和4年度		令和3年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
① 居所不明	27	79,371	21	72,328
② 死亡	5	14,585	6	32,459
③ 破産・倒産	2	30,129	0	0
合計	34	124,085	27	104,787

(3) 負債

当年度現在における負債合計は1,408,471,188円で、前年度に比べ29,338,745円(2.0%)減少している。これは、固定負債が51,420,768円、繰延収益が20,245,035円減少したことによるものである。なお、流動負債は42,327,058円増額となっている。

ア 固定負債

固定負債は797,377,948円で、前年度に対し51,420,768円(6.1%)減少している。減少した主なものは、企業債53,813,163円(6.7%)となっている。

イ 流動負債

流動負債は181,437,335円で、前年度に対し42,327,058円(30.4%)増加している。増加した主なものは、未払金45,048,716円(77.4%)となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)は429,655,905円で、前年度に対し20,245,035円(4.5%)減少している。

長期前受金

補助金等を受けて施設を整備した場合、補助金等相当分は減価償却しない制度で、水道事業は一部適用し、病院事業では適用していない。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を、順次収益化する。

エ 企業債残高

企業債の残高は、下記の第15表のとおりである。

令和3年度末の企業債残高は881,425,809円で、当年度の企業債元金償還額は72,813,094円、借入額は16,000,000円であることから、令和4年度末の企業債残高は824,612,715円で、前年度に比べ56,813,094円（6.4%）減少している。

今後とも、中長期計画を策定し、適切な設備投資を進め、健全な水道事業の経営に努めていただきたい。

第15表 企業債残高

（単位：円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残額 ①	881,425,809	917,142,049	△ 35,716,240	96.1%
借入額 ②	16,000,000	40,000,000	△ 24,000,000	40.0%
元利償還金	86,366,867	91,005,453	△ 4,638,586	94.9%
元金 ③	72,813,094	75,716,240	△ 2,903,146	96.2%
利子	13,553,773	15,289,213	△ 1,735,440	88.6%
本年度末未償還残高 ①+②-③	824,612,715	881,425,809	△ 56,813,094	93.6%

(4) 資本

当年度末の資本合計は3,605,421,746円で、前年度に比べ81,696,571円（2.3%）増加している。これは、自己資本金が59,465,099円、利益剰余金が22,231,472円いずれも増加したことによるものである。

ア 資本金

資本金(自己資本金)は2,719,223,202円で、前年度に比べ59,465,099円(2.2%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は886,198,544円で、前年度に対し22,231,472円(2.6%)増加している。増加した主なものは、建設改良積立金30,000,000円(6.8%)である。

5 経営・財務分析

経営・財務分析は第16表のとおりである。

第16表 経営・財務比率比較表

(単位: %、ポイント)

区分		算式	計算例(単位:円 <small>千</small>)	令和4年度	令和3年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率: 100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{860,161,479}{181,437,335}$	474.1	614.5	△ 140.4
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率: 100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{858,348,944}{181,437,335}$	473.1	612.8	△ 139.7
	現金預金比率 (望ましい比率: 100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{846,423,192}{181,437,335}$	466.5	603.1	△ 136.6
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,035,077,651}{5,013,892,934}$	80.5	80.1	0.4
	固定比率 (望ましい比率: 100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,153,731,455}{4,035,077,651}$	102.9	103.4	△ 0.5
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率: 100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,153,731,455}{4,832,455,599}$	86.0	85.2	0.8
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{545,137,588}{463,441,017}$	117.6	118.9	△ 1.3
	経常収支比率 (望ましい比率: 100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{545,136,363}{463,373,420}$	117.6	119.0	△ 1.4
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{473,445,986}{447,642,797}$	105.8	116.8	△ 11.0
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 (比率が高いほど資産が老朽化)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{5,557,114,581}{9,601,184,186}$	57.9	57.3	0.6
	管路経年化率 (比率が高いほど管路の更新等の必要性が高い)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{57,298}{290,155}$	19.7	16.9	2.8
	管路更新率 (比率が低いほど管路の更新ペースが遅い)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{1,570}{290,155}$	0.5	0.4	0.1
その他	職員給与費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{93,455,919}{473,445,986}$	19.7	19.2	0.5

小数点第2位を四捨五入

(1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率等がある。

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和4年度指数は474.1%で、前年度に比べ140.4ポイント減少しているものの、適正な数値となっている。

イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和4年度指数は473.1%で、前年度に比べ139.7ポイント減少しているものの、適正な数値となっている。

ウ 現金預金比率

現金預金比率は、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和4年度指数は466.5%で、前年度に比べ136.6ポイント減少しているものの、適正な数値となっている。

以上のように、短期の流動性を示す比率は、いずれも前年度よりも減少しているものの、短期の債務に対する支払能力は依然として安定している。

(2) 長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等がある。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、水道事業は、固定資産の購入や建設改良に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率になっている。令和4年度指数は80.5%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本金、剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなる。本市の令和4年度指数は102.9%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。令和4年度指数は86.0%で、前年度に比べ0.8ポイント増加しているものの、長期性の資金の範囲内で賄われている。

以上のように、長期の健全性を示す比率からみると、概ね、長期の健全性は保たれている。

（3）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等がある。

ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。令和4年度指数は117.6%で、前年度に比べ1.3ポイント減少した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないということを表している。令和4年度指数は117.6%で、前年度に比べ1.4ポイント減少しているものの、収益的収支の均衡は保たれている。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、令和4年度指数は105.8%で、前年度に比べ11.0ポイント減少したものの、概ね適正な数値となっている。

(4) 老朽化の状況を示す経営指標

老朽化の状況をみる経営指標には、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率がある。

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示すものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性が推測できる。令和4年度指数は57.9%で、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化を示すものである。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いとされる。令和4年度指数は19.7%で、前年度に比べ2.8ポイント増加している。

ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し管路の更新状況を把握できる指標である。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資について計画的に進める必要がある。令和4年度指数は0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、本市は管路更新の必要性が高く、更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

※水道管路の法定耐用年数は40年

(5) その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財源の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。令和4年度指数は19.7%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は第17表のとおりである。

(1) キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るもので、経営の健全性や経営危機の判断が可能になるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となった。

(2) キャッシュ・フロー（解説）

① 業務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す

② 投資活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す

③ 財務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す

(3) キャッシュ・フローの理想的な状態は

- ➡ 業務活動がプラス
- ➡ 投資活動がマイナス
- ➡ 財務活動がマイナス

(4) 令和4年度キャッシュ・フロー分析

当年度における資金の流れは、業務活動において304,461,564円の資金が生み出され、投資活動において240,245,550円を、財務活動において56,813,094円を消費した。

その結果、本年度の資金は7,402,920円増加し、資金期末残高は846,423,192円となっている。

第17表 令和4年度人吉市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	81,696,571
減価償却費	190,254,574
資産減耗費	2,983,956
引当金の増減額(△は減少)	2,241,437
長期前受金戻入額	△ 20,218,580
受取利息及び配当金	△ 12,394
支払利息	13,553,773
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	1,432,977
貯蔵品の増減額(△は増加)	552,640
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	45,048,716
前受金の増減額	△ 13,860
預り金の増減額	483,133
小計	318,002,943
利息及び配当金の受取額	12,394
利息の支払額	△ 13,553,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	304,461,564
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 240,219,095
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	60,000
補助金の返還	△ 86,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,245,550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	16,000,000
企業債の償還による支出	△ 72,813,094
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,813,094
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	7,402,920
資金期首残高	839,020,272
資金期末残高	846,423,192

7 むすび

令和4年度の水道事業特別会計決算は、前述のとおりである。

(1) 収益的活動

総収益は、545,137,588円で前年度に対し3,459,794円(0.6%)増加している。科目別にみると、増加した主なものは、営業外収益41,319,270円(148.5%)である。内訳として、他会計補助金(物価等高騰対策に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)が41,622,303円(791.5%)と大幅に増加している。

営業収益が減少した主な理由は、給水収益(水道料金)の減によるものである。水道料金については、令和2年度決算において、令和2年7月豪雨による水道料金の減免措置などが影響し、対前年度と比較し大幅な減となったが、令和3年度決算では減免措置が終了したこともあって、減免措置による減少分の8割程度を戻すことができた。令和4年度は、コロナ禍において物価等高騰の影響を受けている市民及び事業者に対し、基本料金の減免(3か月分)を実施したことから今回の減額となった。

総費用は、463,441,017円で前年度に対し7,934,123円(1.7%)増加している。科目別にみると、増加した主なものは、配水及び給水費18,131,756円(25.4%)など、減額となった主なものは、給料及び手当の支給などに伴う総係費5,070,767円(3.5%)、また、減価償却費1,943,646円(1.0%)、資産減耗費2,165,034円(42.0%)となっている。

当年度純利益は、前年度より4,474,329円(5.2%)減の81,696,571円となっている。

(2) 財務分析

この結果、当年度の財務分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される総収支比率及び営業収支比率では、総収支比率は117.6%で前年度に対し1.3ポイント、営業収支比率は105.8%で前年度に対し11.0ポイントといずれも減となっている。また、比率が大きいほど経営の健全性が高いと判断される自己資本構成比率は80.5%で前年度に対し0.4ポイント上昇している。

同様に経営分析比率を前年度と比較してみると、職員1人当りの営業収益は47,599,000円で、前年度に対し3,771,000円減少している。

(3) 損益計算

前年度からの繰越利益剰余金263,565,815円に当年度の純利益81,696,571円とその他未処分利益剰余金変動額70,574,978円を加えた当年度未処分利益剰余金は415,837,364円となる。したがって利益剰余金合計885,837,364円(建設改良積立金470,000,000円を含む)は、前年度に対し、22,231,472円(2.6%)の増となっている。

(4) 貸借対照

当年度投資された事業の主なものは、原城配水池地下防空壕充填工事、瓦屋町配水管改良工事、井ノ口第2水源地ポンプ盤切替及びその他工事、土手町配水管改良工事、大手橋配水管添架工事などであり、施設の老朽化及び応急復旧のための対策を確実に行うことで、水の安定供給に寄与することとなった。

当年度の水道料金未収額は、9,955,340円で、前年度に対し2,154,532円(17.8%)減少しており、また、124,085円(34件)が不納欠損として処分された。

令和3年度決算において増加傾向にあった水道料金未収額については、令和4年度決算では一転して減額となった。減の要因として、徴収業務を民間委託したことによるプラス効果が考えられるが、今後も引き続き計画的な債権回収、財源確保に努められたい。

(5) 施設利用状況

当年度の施設利用状況は、附表第1表経営分析表のとおりである。このうち、1日配水能力は26,000 m^3 で前年度と同じであるが、これに対する1日平均配水量は10,836 m^3 で前年度より105 m^3 減少している。この結果、施設利用率は41.7%で前年度より0.4ポイント低下している。また、負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で100%に近いほど体質が優れているとされているが、当年度は48.7%で前年度に対し4.1ポイント低下している。

一方、最大稼働率は、1日最大配水量を1日配水能力で除した比率であるが、当年度は85.6%となっており前年度より6.0ポイント上昇している。なお、有収率は総配水量に対して各家庭・事業所等が使用した水量の合計(総有収水量)の割合を示すもので、高い率ほど望ましいが、当年度の比率は85.57%であり、前年度より0.08ポイント低下している。※施設利用率、負荷率、最大稼働率は附表(P27)経営分析表を参照

(6) 監査委員意見

我が国においては、戦後の水道法制定前後から水道インフラが急速に整備され、今日では限りなくすべての国民に対して清浄にして豊富低廉な水の供給が確保されていることは周知の事実である。しかしながら、我が国の水道インフラは、本格的な人口減少社会の到来と、老朽化した浄水施設及び水道管が増加するなか、他の社会インフラ同様、その持続性が危惧されており、今後の安定した水道事業経営に対し喚起を促している。

一方、本市の水道事業は、昭和28年6月に創設の許可を受け、昭和32年10月から給水を開始してきたが、国の動向で述べたように、人口減少、節水機器の普及等により給水収益が減収傾向にあり、併せて、給水開始から半世紀以上を経過し、老朽化した施設の更新や管路等の耐震化などによる事業費の増加が見込まれ、今後、安定的な水道事業経営が危ぶまれる状況下にある。

このような中、平成30年10月に水道法が改正され、水道事業の目的が新規整備から基盤強化に変更となり、また、水道料金の水準も「健全な経営を確保することができる水道料金設定」の必要性が新たに盛り込まれるなど、わが国の水道事業の基盤強化の

ための画期的な改正となったことは言うまでもない。併せて、施設更新に要する費用に係る収支の見通しを作成し、これを公表するよう努めなければならないとされ、長期的な経営の見える化と利用者のコミュニケーションの促進が求められることとなった。

本市の水道事業経営の現状は、令和4年7月に策定した「人吉市水道事業ビジョン」に基づき、公営企業としての経営の効率化・健全化の推進、収益性の向上を図っていくことはもちろんのこと、本市の将来を見据えつつ、優先して取り組むべき事業を明確に位置づけ、確実に実行中である。併せて、将来にわたって水道事業の経営を安定的に継続するための、長期的視野に立った計画的な資産管理（アセットマネジメント）を実践することで、より健全な水道が次世代へ引き継がれていくことを切望する。

また、令和2年度決算審査において懸案事項でもあった、令和2年7月豪雨等による減免措置に伴う水道料金の減収分（総額約8,920万円）については、減免措置が終了したことから、令和3年度決算上は減収分の8割程度を確保することが出来た。さらに、令和4年度は、コロナ禍において物価等高騰の影響を受けている市民及び事業者に対し、基本料金の減免（3か月分）を実施したことから4千万円を超える減収となったが、国の地方創生臨時交付金により補てんされ、減収の影響はなかったものの、引き続き、将来の人口減少及び節水による給水収益の減少がもたらす今後の資金計画への影響について、水道事業経営上の最重要課題として捉えておく必要がある。

むすびに、本市が、将来にわたり、健全な水道事業を持続していくため、「自治体における経営の見える化」「課題の明確化」「経営戦略の具現化」を積極的に推し進められるとともに、職員の技術力向上、更には大規模災害を視野に入れた危機管理能力に優れた組織・体制づくりの構築にこれまで以上努められたい。

附 表

第 1 表	経営分析表	2 7
第 2 表	財務分析表	2 8 ~ 2 9

第 1 表 経営分析表

項目	算式	基礎額	年度別比較					前年度との増減	
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度		平成29年度
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{10,836}{22,268}$	48.7	52.8	34.9	52.8	53.9	54.4	△ 4.1
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{10,836}{26,000}$	41.7	42.1	40.1	43.7	44.3	45.2	△ 0.4
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{22,268}{26,000}$	85.6	79.6	115.0	82.9	82.2	83.1	6.0
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{3,384,467}{3,955,133}$	85.57	85.65	81.18	85.57	85.54	85.51	△ 0.08
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{3,955,133}{290,155}$	13.6	13.8	13.2	14.4	14.6	14.9	△ 0.2
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{3,955,133}{415,273}$	9.5	9.7	9.4	10.2	10.4	10.6	△ 0.2
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{426,005,598}{3,384,467}$	125.87	137.61	128.52	137.45	136.47	125.90	△ 11.74
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{専任工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{440,211,801}{3,384,467}$	130.07	126.15	141.19	130.11	122.13	116.99	3.92
職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{29,524}{10}$	2,952	2,997	2,755	1,823	1,744	1,759	△ 45
職員1人当り給水戸数	$\frac{\text{現在給水戸数}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{15,698}{10}$	1,569.8	1,558.8	1,414.8	921.1	876.7	881.9	11.0
職員1人当り配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{3,955,133}{10}$	395,513	399,347	346,275	244,738	233,450	238,546	△ 3,834
職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{3,384,467}{10}$	338,447	342,044	281,093	209,411	199,687	203,982	△ 3,597
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{475,988}{10}$	47,599	51,370	40,161	32,669	30,192	27,313	△ 3,771

財務分析表

第2表

分析項目	分析の方式		年度別比較			前年度との増減	
	算	式	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
構成比率	%	固定資産構成比率	$\frac{4,153,731,455}{5,013,892,934} \times 100$	82.8	82.8	82.0	0.0
		流動資産構成比率	$\frac{860,161,479}{5,013,892,934} \times 100$	17.2	17.2	18.0	0.0
	%	自己資本構成比率	$\frac{4,035,077,651}{5,013,892,934} \times 100$	80.5	80.1	78.9	0.4
比率	%	流動負債構成比率	$\frac{181,437,335}{5,013,892,934} \times 100$	3.6	2.8	3.2	0.8
		流動比率	$\frac{860,161,479}{181,437,335} \times 100$	474.1	614.5	569.2	△ 140.4
財務比率	%	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{858,348,944}{181,437,335} \times 100$	473.1	612.8	568.2	△ 139.7
		現金預金比率	$\frac{846,423,192}{181,437,335} \times 100$	466.5	603.1	553.5	△ 136.6

分析項目	分析の方式		年度別比較			前年度との増減
	算	式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
回	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	473,445,986 4,130,241,172	0.13	0.11	△ 0.02
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期使用高}}{\frac{\text{期首当期有高}+\text{期末当期有高}}{2}}$	3,189,140 2,088,855	1.8	1.5	△ 0.3
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	473,445,986 14,086,425	26.3	33.6	7.3
率	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100}$	190,254,574 4,235,321,663	4.56	4.49	△ 0.07
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}$	473,445,986 4,987,714,021	0.10	0.09	△ 0.01
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	473,445,986 4,004,351,883	0.13	0.12	△ 0.01
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	81,696,571 4,987,714,021	1.7	1.6	△ 0.1
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	545,137,588 463,441,017	118.9	117.6	△ 1.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	473,445,986 447,642,797	116.8	105.8	△ 11.0
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	13,553,773 824,612,715	1.7	1.6	△ 0.1
	企業債償還財源率	$\frac{\text{償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	72,813,094 271,951,145	27.2	26.8	△ 0.4

(参考) 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
負債=企業債+他会計借入金+一時借入金

